



平成 28 年 11 月 29 日(火)発表

照
会
先

職業安定部職業安定課
課長 越智 孝
地方労働市場情報官 宮原 昌俊
電話 092 - 434 - 9801 (ダイヤルイン)

九州・沖縄ブロック内雇用情勢報告

(平成28年7～9月分四半期分)

厚生労働省では、全国を9つのブロックに分け、それぞれのブロックごとの雇用情勢をまとめた「ブロック別雇用情勢報告（平成28年7～9月四半期分）」を作成し、平成28年11月25日に公表しました。これは、平成28年11月15日に開催した平成28年度第3四半期主要労働局長会議の結果をとりまとめたものです。

福岡労働局においては、毎月の雇用情勢を公表しておりますが、九州・沖縄ブロック各労働局（福岡局、佐賀局、長崎局、熊本局、大分局、宮崎局、鹿児島局、沖縄局）における雇用情勢を四半期ごとに取りまとめ、今回から、公表することとしました。

九州・沖縄ブロック各県の雇用動向

	前期 (平成28年 4-6月)	平成28年7-9月期								比較
	雇用情勢 判断	就業地別 有効求人 倍率 【季調値】 (対前期 差) (単位:倍、 ポイント)	受地理別 有効求人 倍率 【季調値】 (対前期 差) (単位:倍、 ポイント)	新規求人 増減率 ※季調値 で見た対 前期比 (単位:%)	新規求職 増減率 ※季調値 で見た対 前期比 (単位:%)	正社員有 効求人倍 率 【原数値】 (対前年同 期差) (単位:倍、 ポイント)	雇用保険 被保険者 数増減率 ※原数値 で見た対 前年同期 比 (単位:%)	雇用保険 受給者実 人員増減 率 ※原数値 で見た対 前年同期 比 (単位:%)	雇用情勢判断	
九州・ 沖縄ブ ロック	—	1.28 (0.05)	1.23 (0.05)	3.1	▲0.4	0.73 (0.13)	1.4	▲2.5	一部に弱さがみ られるものの着 実に改善が進 んでいる	—
福岡 県	—	1.29 (0.05)	1.36 (0.06)	5.1	1.8	0.83 (0.15)	1.7	▲7.4	—	—
佐賀 県	—	1.32 (0.03)	1.12 (0.01)	▲2.0	▲0.6	0.66 (0.13)	0.7	▲11.6	—	—
長崎 県	—	1.27 (0.03)	1.17 (0.03)	1.6	▲1.0	0.75 (0.13)	1.0	▲6.6	—	—
熊本 県	—	1.47 (0.06)	1.35 (0.06)	5.2	▲4.6	0.81 (0.19)	0.4	30.6	—	—
大分 県	—	1.33 (0.10)	1.25 (0.12)	9.1	▲2.8	0.88 (0.15)	0.7	▲0.4	—	—
宮崎 県	—	1.39 (0.06)	1.28 (0.05)	1.9	▲0.6	0.70 (0.12)	1.0	▲9.0	—	—
鹿児 島県	—	1.11 (0.02)	1.03 (0.02)	▲1.4	▲1.1	0.65 (0.14)	0.7	▲8.8	—	—
沖縄 県	—	1.10 (0.04)	1.00 (0.02)	▲1.3	1.1	0.40 (0.06)	3.2	▲7.2	—	—

※ 雇用保険被保険者数については、一般、高齢、特例被保険者の合計値。雇用保険受給者実人員については、一般被保険者の数値である。

雇用動向におけるトピック

➤ 求人・求職等の動向

- 有効求人倍率(季節調整値)は1.23倍で前期と比べて0.05ポイント上昇。新規求人数(同)は前期比3.1%増加、新規求職申込件数(同)は前期比0.4%減少。
- 雇用保険被保険者数(月末被保険者数)の平均値は414万2千人と前年同期比1.4%増加。一方、雇用保険受給者実人員の平均値は6万6千人と前年同期比2.5%減少。
- 9月の沖縄県の有効求人倍率(季節調整値)は0.96倍で2か月連続で低下し、3か月ぶりに1倍を下回った。

➤ 産業別新規求人等の動向

- 新規求人数(原数値)は、最大の医療・福祉(求人全体の25.0%)が高齢化を背景に前年同期比10.0%増加、これに次ぐ卸売・小売業(求人全体の17.1%)がコンビニ・ドラッグストアの新店効果から同9.3%増加。製造業は主力の食料品製造業が堅調なうえ、自動車関連及び半導体関連も回復基調にあり同11.1%増加。建設業も住宅建設や復興需要から同20.3%増加となっており、業種を問わず改善基調にある。
- 一方、新規求職者数(原数値)は、若年層を中心に前年同月期比6.3%減少。熊本県では、熊本地震の影響により、5、6月と2か月連続で増加となったものの、7月～9月期は前年同期比8.4%減少と落ち着いた動きとなった。

企業の生の声

➤ 建設業

- ・技術者を中心に人材が不足しているが、求人に対して応募者が少ない。中途採用者の定着もうまくいかない。若年労働者を育成する必要があるため積極的に新規採用(高卒)を増やしている。(中堅企業)

➤ 製造業

- ・熊本地震後、挽回生産によりフル操業中。輸出は、北米向け、中国向けともに好調。今後は、期間工の正社員登用等を行う予定。(自動車 大手企業)
- ・生産量は前年同期比で横ばいであるが、利益幅は縮小。中国の過剰生産による市場悪化は底を打ち価格は上昇しつつあるが、今後は国内需要が弱くなる可能性がある。(鉄鋼 大手企業)
- ・一時期、在庫調整に入っていたが、新型スマートフォンその他向けに加え、車載用マイコンの需要増により増産体制に入っている。派遣ではスキルにばらつきがあるので、直接雇用したいが応募者が少ない。(電子デバイス 大手企業)

➤ 卸売・小売業

- ・パートの募集をかけても応募もなく、うまく新規採用できるとほかの従業員が辞めるといったちごっこが続いている。(飲食品小売 中小企業)

➤ 宿泊業・飲食サービス業

- ・ふっこう割が後押しとなり、9月は例年を上回った。10月は例年の7～8割程度で推移しており、10月以降の第2期のふっこう割に期待している。(宿泊業 中小企業)
- ・調理師、接客の人員が不足しているため、シフトの時間を長くしたり、職域を超えた応援や他店からの応援で対応している。(飲食店 中小企業)

マザーズハローワーク・マザーズコーナー 担当窓口の声

➤ 就職に結びつきやすい求職者

- ・子供の預け先(保育園、親等の育児協力者)が確定している場合、看護師等の資格保持者や実務経験がある場合。一方、就業場所、就業時間、休日、仕事の内容、賃金、育児への配慮等条件に固執する場合は就職に結びつきにくい。(長崎局、熊本局、宮崎局、鹿児島局、沖縄局)

➤ 求職者が求職活動において重視している要素

- ・子供を保育所に預けている場合は、就業時間、休日、通勤距離、保育所の入園時期に合わせて4月を就業開始時期とすること、子供の発病時に急な休みが取れるかなど。(全局)

➤ 最近の求職者の特徴的な動き

- ・生後間もない子供を保育所に預けて働きたいというケースが多くなっている。(佐賀局、長崎局)
- ・母子家庭の母が増加している。特に10代から20代前半の若年層が多くなっている。(佐賀局、宮崎局、鹿児島局)